



# 名取市第六次長期総合計画

## 地方創生総合戦略版

愛されるふるさと なとり ～共に創る 未来へつなぐ～

令和2年4月

名取市

## 目 次

### 第1章 名取市長期総合計画 地方創生総合戦略版の趣旨

1 背 景 .....	1
2 基本的事項 .....	1

### 第2章 名取市人口ビジョン

1 名取市の人口動向 .....	3
2 将来人口の推計 .....	6
3 将来指標 .....	7

### 第3章 名取市地方創生総合戦略版（2020-2024）

【体系図】 .....	9
【基本目標1】稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする .....	11
【基本目標2】名取市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる .....	15
【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる .....	18
【基本目標4】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる .....	20

## 第1章 名取市長期総合計画 地方創生総合戦略版の趣旨

### 1 背景

令和元年12月20日に、国では、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」及び、令和2年度を初年度とする5か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。地方においても、国の総合戦略を勘案し、地方創生の充実・強化に向けて切れ目ない取り組みを進めることが求められることから、各地方公共団体においては、第1期の地方版総合戦略を検証し、第2期の地方版総合戦略の策定に努めなければならないとされています。

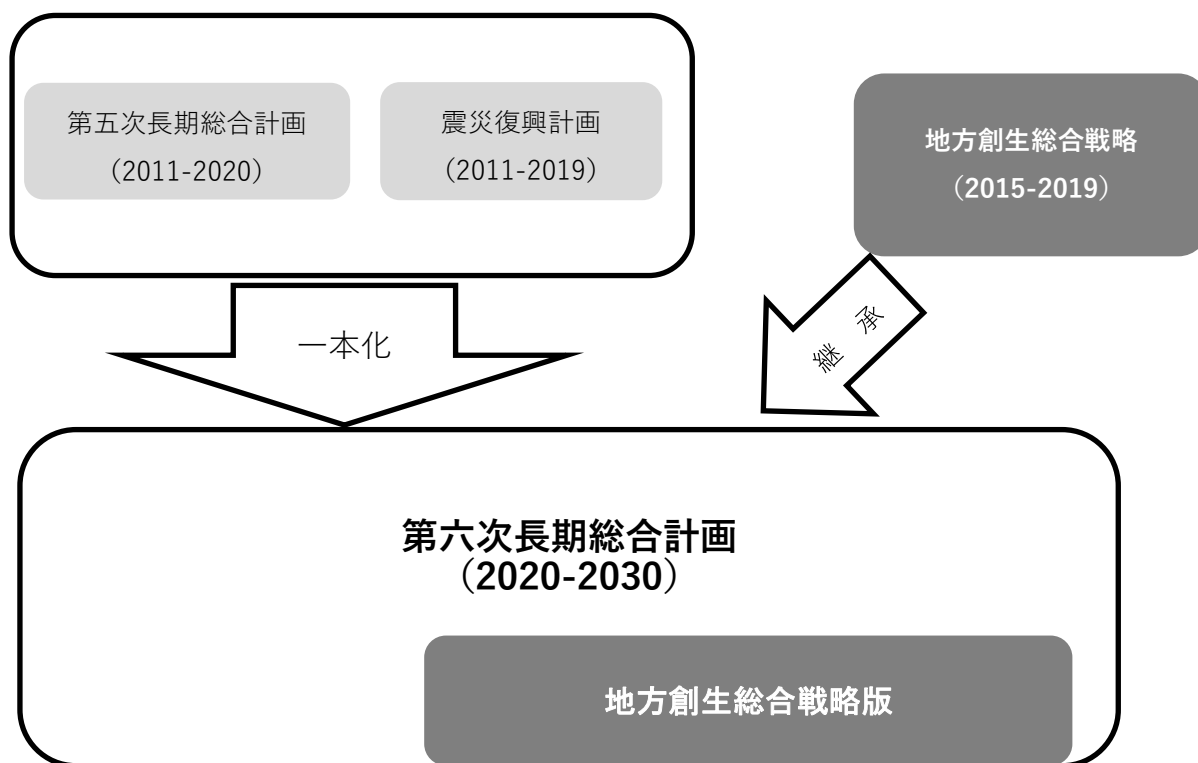
また、長期総合計画を見直す際に、地方版総合戦略としての内容を備えている場合には、長期総合計画等と総合戦略を1つのものとして策定することが可能とされています。

このようなことから、当市では、令和元年12月に名取市第六次長期総合計画を市議会の議決を受けて策定し、長期総合計画を地方創生総合戦略として活用していくこととしています。

### 2 基本的事項

#### (1) 位置づけ

長期総合計画地方創生総合戦略版は、長期総合計画を地方版総合戦略として活用するために、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の体系に合わせ、第1期の名取市地方創生総合戦略も踏まえて長期総合計画から人口減少の克服と地方創生を目的としている施策を選定し、再構成したものです。



国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本方針に合致する施策を選定し、再構成

## (2) 人口ビジョンについて

人口ビジョンの対象期間は、長期総合計画における将来指標を使用し、2038年までとします。

## (3) 計画期間について

総合戦略版の対象期間は、令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの5年間とします。

【長期総合計画】	R2年 2020	3年 2021	4年 2022	5年 2023	6年 2024	7年 2025	8年 2026	9年 2027	10年 2028	11年 2029	12年 2030
基本構想	2020-2030年度(11年間)										
基本計画	2020-2024年度(前期5年間)					2025-2030年度(後期6年間)					
総合戦略版	2020-2024年度(5年間)										

## (4) 効果検証の実施

総合戦略版には、基本目標として5年後に実現すべき具体的な数値目標を設定するほか、具体的な施策について、それぞれの施策の効果を検証するための重要業績評価指標(※1)(以下「KPI」という。)を設定することで、後年度に目標の達成状況と具体的な施策の効果に係る検証作業を行います。

効果検証は長期総合計画と合わせて外部有識者等を含む検証機関を設置し、毎年度行うことで、PDCAサイクル(※2)を活用した施策の見直しを行うこととします。

※1 重要業績評価指標(KPI:key performance indicator): 施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

※2 PDCAサイクル: Plan-Do-Check-Action の略称。Plan(計画)Do(実施)Check(評価)Action(改善)の4つのプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

## 第2章 名取市人口ビジョン

### 1 名取市の人口動向

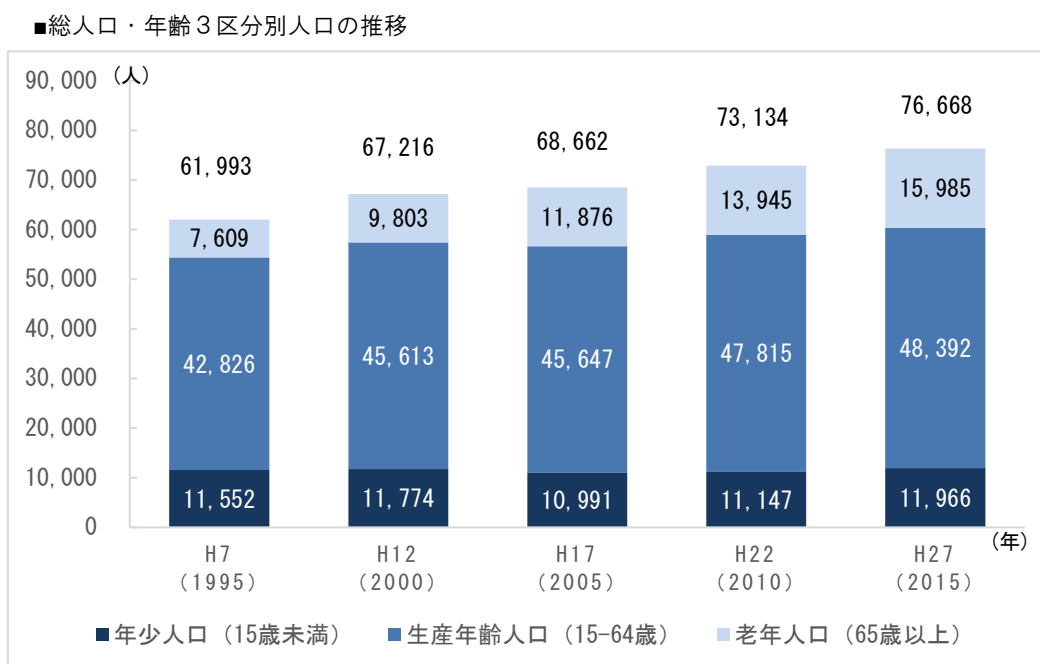
#### (1) 総人口及び年齢3区分人口の推移

本市の総人口の推移をみると、平成 7(1995)年の 61,993 人から平成 27(2015)年には 76,668 人となっており、20 年間で 14,675 人(23.7%)増加しています。

年齢3区分別にみると、平成 27(2015)年 10 月現在、年少人口が 11,966 人(15.6%)、生産年齢人口が 48,392 人(63.1%)、老年人口が 15,895 人(20.7%)となっています。

平成 7(1995 年)年以降、年少人口、生産年齢人口、老年人口ともに増加していますが、老年人口の伸び率が最も高く、本市においても高齢化が進行しています。

仙台市を除く県内他市 13 市と比べると、年少人口割合は 2 番目、生産年齢人口が 3 番目に高く、老年人口割合も 2 番目に低くなっています。



※年齢不詳があるため、年齢区分の合計と総人口が合わない場合がある。

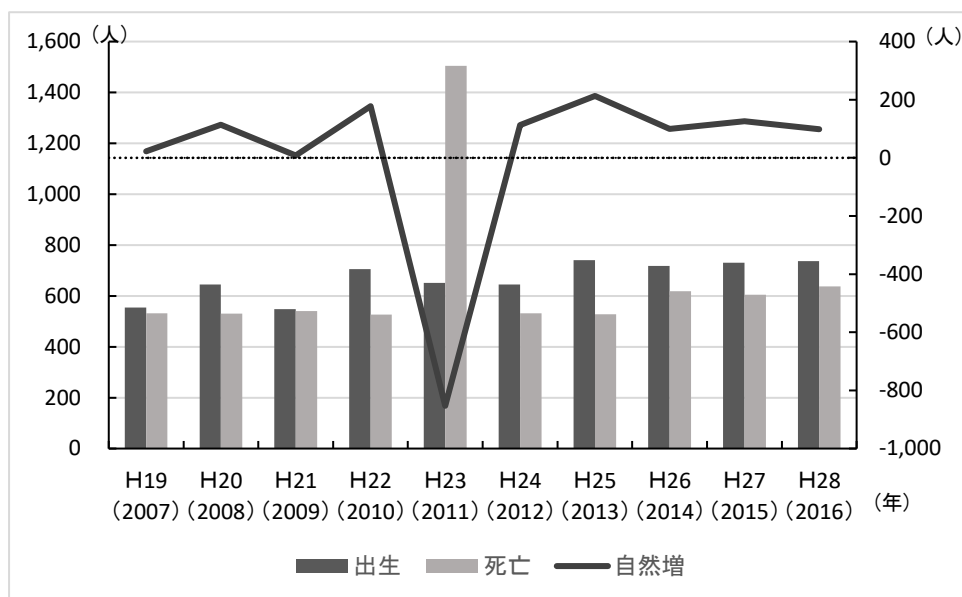
出典：総務省「国勢調査」

## (2) 人口動態

本市の人口動態をみると、近年は、平成 23(2011)年の震災時を除き、自然動態(出生数－死亡数)、社会動態(転入数－転出数)ともにプラスで推移しています。

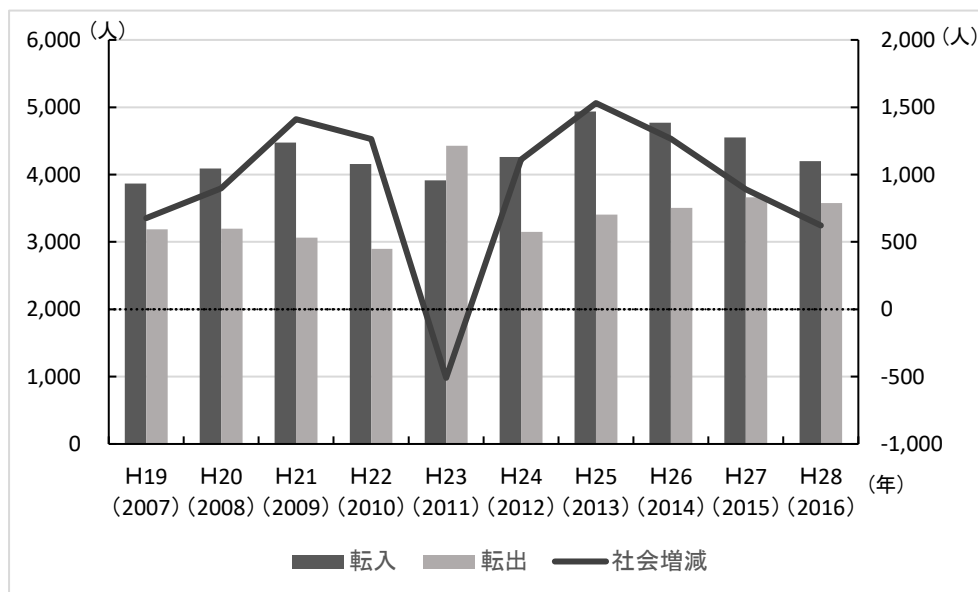
自然動態では、出生数、死亡数ともに増加傾向がみられます。社会動態では、平成 25(2013)年から転出数が増加する一方で、転入数は減少してきており、平成 28(2016)年までの 3 年間で社会動態が約 900 人減少しています。

■出生数・死亡数の推移



出典：名取市統計書（住民基本台帳人口に基づく異動人口）

■転入数・転出数の推移



出典：名取市統計書（住民基本台帳人口に基づく異動人口）

### (3) 産業構造・就労環境

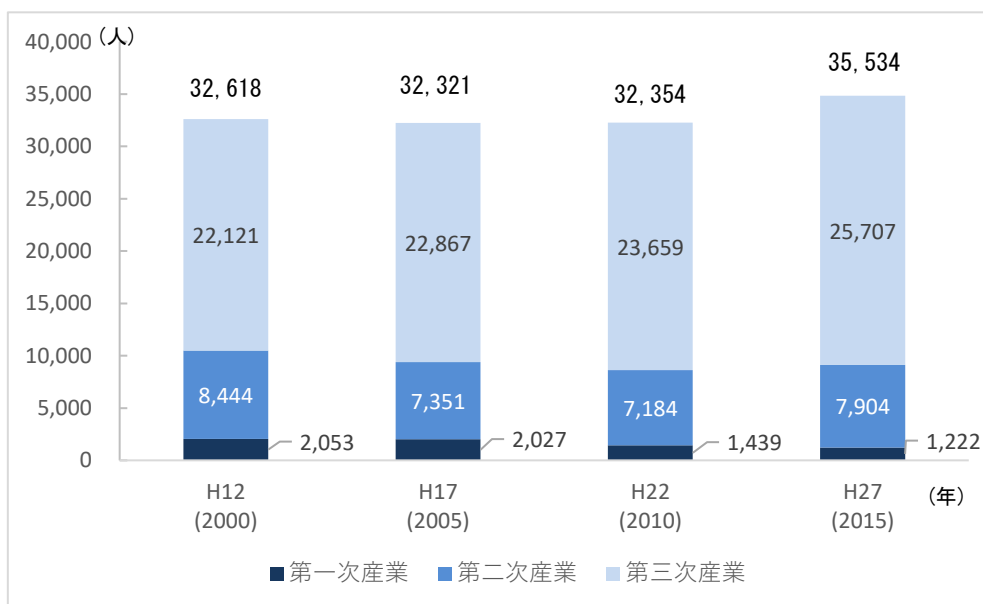
本市の就業人口の推移をみると、平成 22(2010)年までは横ばいで推移していますが、平成 27(2015)年に大きく増加しています。

産業別にみると、第三次産業従事者数は一貫して増加傾向がみられる一方で、第一次産業従事者は減少し続け、第二次産業従事者は平成 22(2010)年までは減少していますが、平成 27(2015)年には増加に転じています。

市内の事業所数及び従業者数は、震災後の平成 24(2012)年に一度減少しているものの、その後は回復し、事業所数が約 2,700 事業所、従業者数が 30,000 人前後で推移しています。また、大規模な事業所が多く立地し、1 事業所当たり従業者数が県内市で最も高く、また雇用者が 30 人以上の事業所割合が県内市で 2 番目に高くなっています。

事業所の新設状況を見ると、新設(新設事業所数/存続事業所数)は県内市の中で 2 番目に高くなっています。

■産業別従業者の推移



※不詳があるため、産業別の合計と総数が合わない場合がある。

出典：総務省「国勢調査」

## 2 将来人口の推計

長期総合計画の推進にあたり、住民基本台帳人口を基に将来人口推計を行いました。自然体による推計に加え、既に方向性が見えている閑上地区及び増田西地区の土地区画整理による開発人口を加味するとともに、暮らしやすい魅力あるまちづくりを推進する効果による人口増加を反映させた推計値を算出しました。

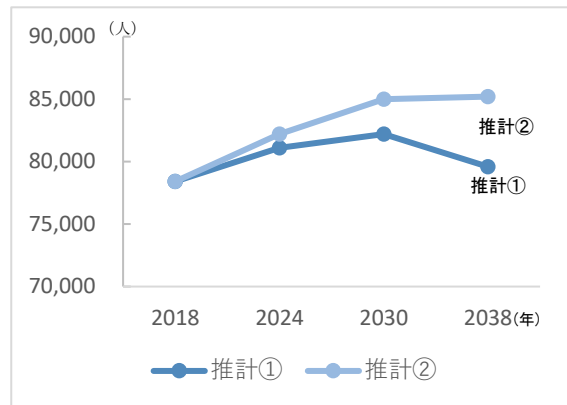
推計①	自然体推計に開発人口を加えたもの
推計②	施策推進の効果により、自然動態、社会動態の減少傾向が抑制された場合

算出結果は以下のとおりです。

推計①では、令和 10(2028)年ごろから人口が減少しはじめ、計画の最終年度となる令和 12(2030)年時点で 82,000 人強になると見込まれます。

また、推計②では、計画の最終年度となる令和 12(2030)年時点では 85,000 人になりますが、その後も増加を続け、令和 15(2033)年ごろに人口のピークを迎えます。以降は減少傾向に転じると見込まれています。

■名取市の将来人口の推計



■年齢3区分別構成比

【推計①】

(単位：%)

	2018年	2024年	2030年	2038年
0～14歳	15.5	15.3	14.5	13.4
15～64歳	62.6	61.2	60.2	57.8
65歳以上	21.9	23.7	25.3	28.9

【推計②】

(単位：%)

	2018年	2024年	2030年	2038年
0～14歳	15.5	16.1	16.8	17.1
15～64歳	62.6	60.4	58.5	55.5
65歳以上	21.9	23.5	24.7	27.4



### 3 将来指標

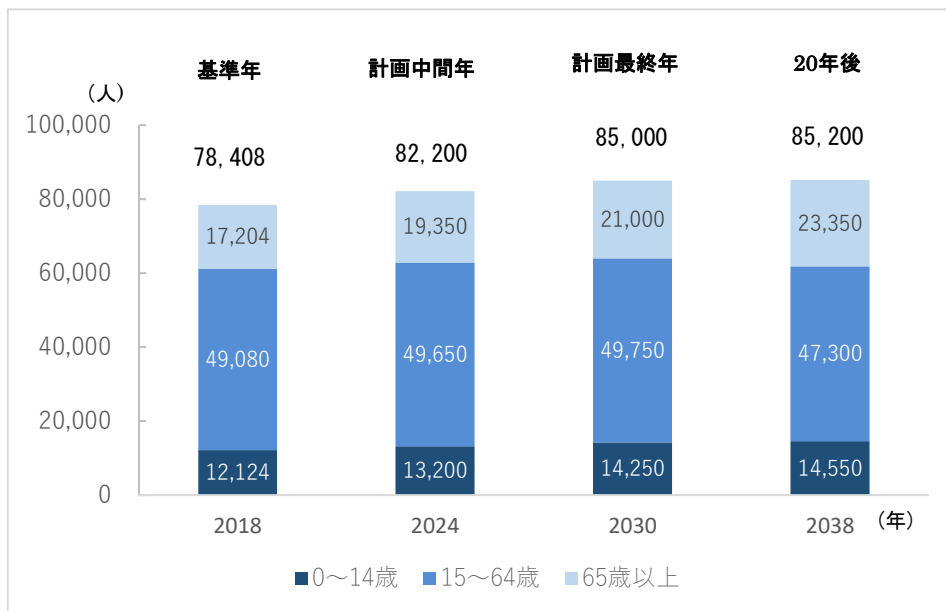
#### (1) 人口

全国的な人口減少局面にある中、これまで本市の総人口は増加傾向にあり、平成 30(2018)年 10 月時点で 78,408 人となっていますが、10 年後には人口減少に転じると見込まれています。

これからも活力あるまちとして発展していくために、少子化対策や定住・移住の促進、健康寿命の延伸など様々な施策を総合的、戦略的に推進することにより、長期総合計画最終年度となる令和 12(2030)年の目標人口を 85,000 人とします。

また、年齢 3 区分別人口の構成比として、年少人口(15 歳未満)が 16.8%、生産年齢人口(15-64 歳)が 58.5%、老年人口(65 歳以上)が 24.7%になると設定します。

(参考)将来人口推計(推計②)

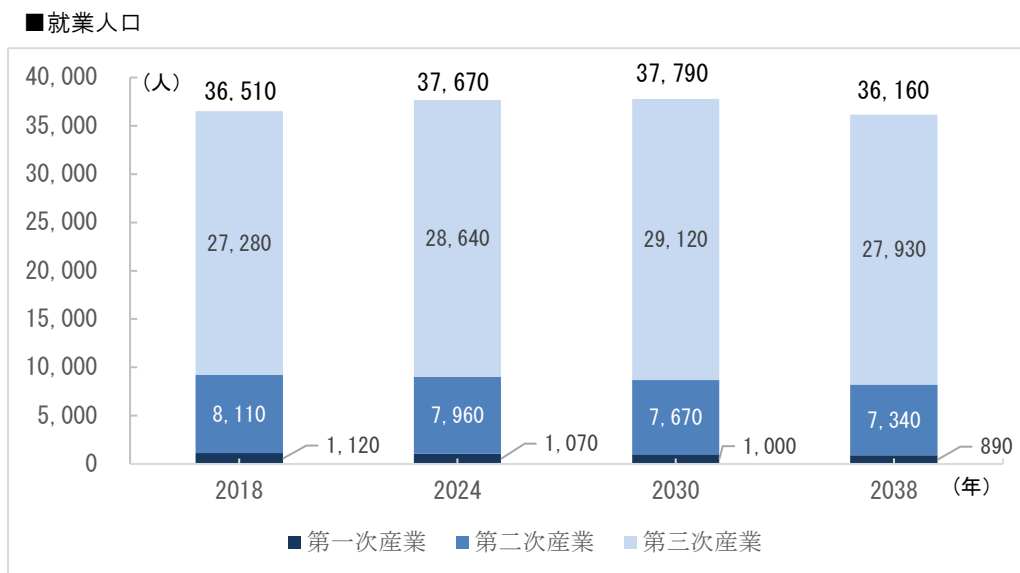


(単位：%)

	2018年	2024年	2030年	2038年
0~14歳	15.5	16.1	16.8	17.1
15~64歳	62.6	60.4	58.5	55.5
65歳以上	21.9	23.5	24.7	27.4

## (2) 就業人口

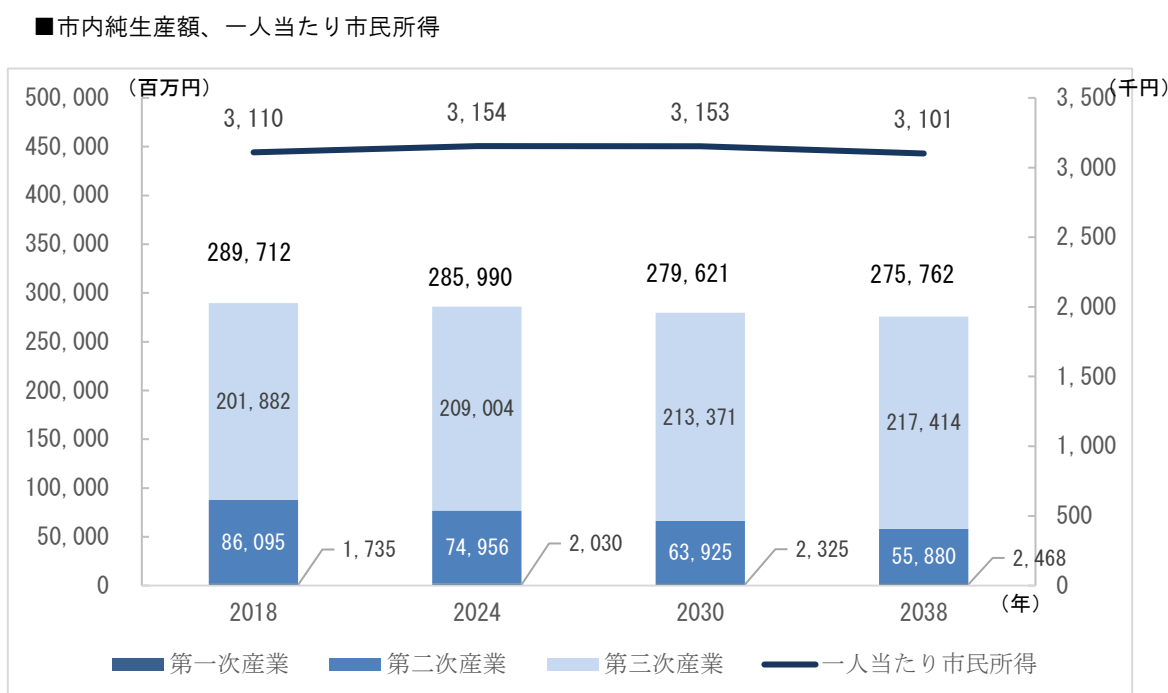
将来の就業人口について、高齢者や女性の就業率を伸ばすことを見込み、将来推計人口に年齢階級ごとの推計就業率を乗じることで推計し、長期総合計画最終年度となる令和 12(2030)年の就業人口の目標を37,790人と設定します。



## (3) 市内純生産額、一人当たり市民所得

市内純生産額については、これまで震災復興事業等により建築業が大きく伸びましたが、今後は逡減していくことが見込まれます。一方、第三次産業は引き続き増加すると予想し、令和 12(2030)年の目標を約 2,796 億円と設定します。

1 人当たりの市民所得については、今後、生産年齢人口の伸び率に対して総人口の伸び率が上回ると見込まれることから、就業者一人当たりの所得が増加してもなお、令和 12(2030)年には減少すると想定します。



### 第3章 名取市地方創生総合戦略版(2020-2024)

#### 【体系図】

基本目標1：稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする		
産業振興・就労分野		
農業の振興	生産性・付加価値の高い農業の確立	
	安定的な農業経営の推進	
水産業の振興	水産物の高付加価値化	
商工業の振興	地域に密着した特色ある商業の振興	
	経営力の強化と人材育成	
	産学金連携等による支援	
企業立地の促進と起業や企業の成長支援の充実	工業・流通業務系の企業誘致拠点・産業基盤の整備	
	既存集積業種の集積化促進と技術力の高い中小企業の誘致	
	立地優位性の確保と優遇施策の充実	
	起業支援の充実と起業人材の育成	
雇用・就労環境の充実	働きやすい雇用環境の整備	
	労働力の確保	
基本目標2：名取市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる		
産業振興・就労分野		
観光の振興	地域特性を生かした観光の仕掛けづくり	
	観光資源の活用・造成	
	広域観光の推進	
生活環境・都市基盤分野		
賑わいのある市街地の形成	移住・定住を促進するための居住地の確保	
	空き家対策の推進	
地域経営・行財政運営分野		
シティプロモーションの推進	なとりブランドの振興	
	地域情報発信力の強化	
	交流人口・関係人口の拡大	
	移住支援の充実	
	なとりの魅力の発信	

基本目標 3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

保健・福祉・医療分野	
健康づくりの推進	母子保健事業の充実
子育て支援の充実	保育サービスの充実
	相談支援体制の充実
	子育て支援情報の発信
	地域ぐるみの子育て支援の推進
	子どもの居場所の充実
次代の親の育成支援	
子どもの貧困対策の充実	地域における居場所づくり
地域経営・行財政運営分野	
シティプロモーションの推進	なとりの魅力の発信

基本目標 4：ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

安全・安心分野	
地域防災力の強化	自主防災組織の強化
	避難支援体制の強化
消防・救急救助体制の強化	救急救助体制の充実
保健・福祉・医療分野	
医療体制の充実	地域医療体制の強化
教育・文化・スポーツ分野	
生涯学習の推進	学びの成果を生かす仕組みの確立
生涯スポーツの振興	スポーツ施設の整備充実
生活環境・都市基盤分野	
自然環境の保全・活用	自然とふれあえる場と機会の提供
良好な生活環境の保全	緑化の推進と環境美化の促進
安全・快適な道路整備と公共交通の充実	安全・安心な道路整備の推進
	利便性の高い公共交通の構築
空港を生かしたまちづくりの推進	周辺施設等の整備促進
憩いの空間の整備	親水空間の整備
地域経営・行財政運営分野	
シティプロモーションの推進	なとりの魅力の発信
市民協働・コミュニティ活動の活性化	協働の意識づくり
	市民活動の促進

【基本目標1】 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

【関連する SDGs】



【数値目標】

- ・就業人口 36,510 人→37,670 人(国勢調査)
- ・新規の起業件数 1 件→8 件
- ・企業立地件数(名取市企業立地促進条例に基づく指定企業許可件数) 33 件→41 件

1 施策の基本的方向

- (ア) 安定的で収益性の高い農業経営を実現するため、6次産業化及び集落営農・法人化の支援や新規就農者の育成・確保に取り組みます。
- (イ) 漁業と水産加工業を含む地域水産業の一体的な振興に向け、特産品の開発支援やブランド化、水産物の付加価値向上に取り組みます。
- (ウ) 産学金連携や異分野・業種間の企業連携を促進し、新たな商品・技術・サービス等の創出を支援するとともに、販路拡大や経営力の強化と人材育成に向けた支援の充実を図ります。
- (エ) 本市の地理的特性や産業基盤等の強みを生かすとともに、新たな産業基盤を整備し、立地企業に対する優遇施策の充実など立地優位性を確立し、企業誘致を推進します。
- (オ) オフィスの確保や資金面での支援、経営指導や情報提供等、本市での起業を支援します。
- (カ) 労働力の確保に向けて、高齢者や女性等の活躍の場の創出や外国人労働者の活用促進、人材育成等に取り組みます。

2 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策名	施策の内容	評価指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
3-1-1 生産性・付加価値の高い農業の確立	○付加価値が高く競争力のある農業経営を実現するため、農業の6次産業化を促進します。	6次産業化事業者数(人)	2	3

3-1-3 安定的な農業 経営の推進	○地域の実情に合わせた集落営農 組織や法人化を促進し、強固な農 業経営体と次代につなぐ生産体制 の構築に向けた取り組みを支援し ます。	農業法人数(人)	10	11
	○農業次世代人材投資事業等を活 用し、自立を目指す農業後継者や 新規に農業経営を目指す方の支援 に取り組みます。	新たに認定され た認定新規就農 者数(人) 【累計】	7	14
3-3-4 水産物の高付 加価値化	○日本随一の食味を誇る赤貝の廉 価流通の抑制や出荷品質基準を検 討し、ブランド力の更なる向上を 図ります。	閑上漁港水揚高 (t)	182	220
	○新規魚種の漁獲支援を行うとと もに、水産加工団地への供給体制 を整備することで、販路拡大を図 ります。	水産加工物の新 商品開発件数 (件)【累計】	17	40
3-4-1 地域に密着し た特色ある商 業の振興	○地域活性化のため地場産品の販 売などに取り組む事業者への支援 を行います。	取組事業者数 (人)	16	18
3-4-2 経営力の強化 と人材育成	○商業団体に取り組む地域の活性 化や賑わいづくりに向けた活動を 支援します。	商店街イベント 開催件数(件)	5	8
3-4-3 産学金連携等 による支援	○新たに海外輸出に向けた挑戦を 行う事業者の取り組みを支援する ことで、海外市場における販路開 拓を支援します。	海外輸出に取り 組む新規事業者 数(人)【累計】	-	3
	○産学金の連携等による各種共同 研究や本市の特色を生かした特産 品の開発を支援します。	産学官連携によ る新商品の開発 件数(件) 【累計】	7	14
3-6-1 工業・流通業 務系の企業誘 致拠点・産業 基盤の整備	○中小企業のニーズに対応するた め、区画の整備等新たな工業基盤 を整備します。	新規工業用地整 備面積(ha) 【累計】	-	5.5

3-6-2 既存集積業種の集積化促進と技術力の高い中小企業の誘致	○既存集積業種の高度電子機械産業と食品製造業、業務系の情報通信関連産業の誘致を促進します。	対象企業の立地件数(件)	20	25
3-6-3 立地優位性の確保と優遇施策の充実	○関東東地区産業用地への企業誘致を推進します。	産業用地(水産加工団地含む)の誘致面積(ha)	3.5	19.8
3-6-4 起業支援の充実と起業人材の育成	○市内の空き店舗を活用したチャレンジショップ事業を行うなど、創業・起業支援に取り組みます。	チャレンジショップ事業利用件数(件)【累計】	1	14
	○学生の起業支援に向けた環境整備を検討します。	インキュベーション施設数(件)	-	1
3-7-1 働きやすい雇用環境の整備	○市民が地域で安定して就業できるよう、関係機関と連携し、勤労者福祉の充実や能力開発研修など支援に取り組みます。 ○ハローワークとの連携による「出張ハローワーク」を開催し、求職者に対する企業説明会や個別相談会を実施することで、市内企業への就業促進、非正規雇用対策に取り組みます。	出張ハローワーク参加者数(人)	293	350
3-7-3 労働力の確保	○外国人労働者が働きやすい環境の整備や高齢者、女性等の活躍の場の創出等により、労働力の確保に努めます。	ママインターナシツ事業参加者の就業者数(人)	3	12
	○市内の教育機関が行う地元企業へのインターンシップについて、企業の負担の軽減策を検討しつつ、支援することで、学生の市内企業への就業を促進します。	企業説明会の参加者数(人)	-	100

【基本目標2】 名取市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる

【関連する SDGs】



【数値目標】

- ・令和2年から令和6年までの5年間で、累計 2,870 人の社会増を目指します。
- ・観光客入込数 833,556 人→1,320,000 人

1 施策の基本的方向

- (ア) 地域特性を生かした観光資源の活用・造成により、国内外からの観光誘客に取り組みます。
- (イ) 移住・定住を促進するため、土地の高度利用や空き地の活用、住宅団地の活性化を図り、魅力と利便性を備えた居住空間の創出を図ります。
- (ウ) なとりブランドの育成やなとり百選の後継となる取り組みなど、本市の魅力が伝わり、広がる好循環を生む仕掛けづくりを推進します。
- (エ) 交流人口・関係人口の拡大を図り、本市に住み続けたい、市に愛着と誇りを持つ市民を増やします。

2 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策名	施策の内容	評価指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
3-5-1 地域特性を生かした観光の仕掛けづくり	○市内観光拠点の周遊を促す取り組みを行います。	着地型ツアーの開催（件／年）	-	5
	○かわまちてらす閑上など名取川エリアの新たな観光資源の醸成に努めます。	かわまちてらす閑上・ゆりあげ港朝市来客者数(人)	386,500	760,000
3-5-2 観光資源の活用・造成	○閑上地区と仙台空港を結ぶ舟運事業を促進します。	貞山運河舟運事業の利用者数(人)	-	1,500



3-5-2 観光資源の活用・造成	○サイクルスポーツセンターや名取トレイルセンターを拠点に自転車やトレッキング、カヌー等による、人力で楽しむ観光を推進します。	サイクルスポーツセンターの利用者数（人）	-	30,000
	○市民や企業が主体となって実施する市外からの観光誘客を目的としたイベントを支援します。	なとり夏まつりの入込客数（人）	20,000	35,000
3-5-5 広域観光の推進	○周辺地域との広域連携により、観光誘客の仕掛けづくりやPR、海外からの誘客等に取り組みます。	外国人宿泊者数（人）	-	1,500
5-4-3 移住・定住を促進するための居住地の確保	○地区計画の見直しなど、郊外型住宅団地の活性化を図るための施策について市民との協働により検討します。	住民との勉強会等の件数（件）	-	3
5-4-4 空き家対策の推進	○空き地、空き店舗、空き家の利活用を促進します。	空き家の利活用数（戸）	-	5
6-1-1 なとりブランドの振興	○観光資源や地場産品が、なとりブランドとして全国的に評価されるものとなるよう、育成、PR、支援に取り組みます。	なとりブランド商品の開発件数（件）【累計】	1	2
6-1-2 地域情報発信力の強化	○テレビ、雑誌、ウェブサイト、SNSなどのほか、新たな手段も取り入れながら効果的なプロモーション・情報発信を行います。	効果的な情報発信ツールの令和2年度以降の導入件数（件）【累計】	-	3
6-1-3 交流人口・関係人口の拡大	○ふるさと納税の寄附者等に対し、定期的な情報提供などつながりを持つことができる仕掛けづくりを検討します。	ふるさと納税寄附件数（件）	12,389	30,000

6-1-4 移住支援の充 実	○移住支援金支給事業の実施 等により、移住交流を促進し ます。	移住支援金支給世 帯数(件)	-	5
	○奨学金を活用した若者の定 住を促進します。	奨学金返還支援制 度の導入	-	導入
6-1-5 なとりの魅力 の発信	○市内の魅力を再発見するた め、市民との協働により、な とり百選の後継となる地域資 源の再発掘事業を進めます。	なとり百選の後継 となる取り組みの 実施	-	策定

## 【基本目標3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### 【関連する SDGs】



### 【数値目標】

- ・出生者数 718 人→725 人
- ・待機児童数 43 人→0 人
- ・年少人口(15 歳未満) 12,124 人→13,200 人

### 1 施策の基本的方向

- (ア) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援の充実を図り、養育のための知識普及や育児不安の解消に努めます。
- (イ) 仕事と子育ての両立を支援するため、保育ニーズの拡大に対応する提供体制の確保に努めるとともに、質の高い多様な保育サービスの充実に努めます。
- (ウ) 地域における多様な体験・交流活動や安心して過ごすことができる居場所づくりを推進するとともに、地域ぐるみで子育て家庭を支えるしくみの充実に努めます。
- (エ) 結婚を希望する方に対し、出会いの機会の創出と結婚相談に取り組めます。

### 2 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策名	施策の内容	評価指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
2-1-5 母子保健事業 の充実	○特定不妊治療費助成事業（男性不妊も含む）の周知強化に努めます。	特定不妊治療費 助成数（人）	47	53
2-4-1 保育サービス の充実	○保育ニーズの把握に努め、定員拡大等による待機児童の解消と保育内容の充実に努めます。	認可保育施設の 定員数（人）	915	1,614
	○短時間就労などの様々な就労形態や生活状況に対応できる保育サービスの充実に努めます。	一時預かり実施 施設数（施設）	4	5

2-4-2 相談支援体制 の充実	○産後うつ等の予防のため、産婦に対する支援の充実を図ります。	育児ヘルプサービス事業によるホームヘルパー派遣件数(件)	445	600
	○子ども家庭総合支援拠点の整備や子育てコーディネーターの活用等により、子どもやその家庭、育児に不安や困難を抱える保護者等を把握し、適切な支援につなげます。	子ども家庭総合支援拠点事業の実施	-	実施
2-4-3 子育て支援情報の発信	○イベント開催や子育て情報専用サイト等、様々な機会や媒体を通じて子育て支援にかかるわかりやすい情報発信の強化に努めます。	「e-なとりっこ」アクセス数(件)	65,520	72,000
2-4-4 地域ぐるみの子育て支援の推進	○子育て家庭同士が交流したり、情報交換できる場の充実やサークル活動の活性化を図ります。	子育て支援拠点の利用者数(人)	18,921	21,985
2-4-5 子どもの居場所の充実	○子どもたちが安心して健全に遊んだり、世代を超えて交流できる場所の充実に努めます。	児童センターの施設利用者数(人)	265,940	324,000
2-4-6 次代の親の育成支援	○保育所、幼稚園、児童センターなどにおいて、中高生が乳幼児や小学生とふれあう機会を拡充します。	保育所で職場体験の受入をした中学生の人数(人)	150	150
2-5-3 地域における居場所づくり	○就労などで放課後等に保護者が不在となる家庭の子どもや、困難や生きづらさを抱えている子どもたちが、安心して自分らしく過ごすことができる居場所の充実を図ります。	放課後児童クラブ登録人数(人)	793	1,057
6-1-5 なとりの魅力の発信	○結婚を希望する方々に対し、出会いの機会の創出を図るとともに、結婚についての悩みに対する相談に取り組みます。	婚活イベント参加者数(人)	188	200

## 【基本目標 4】 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

### 【関連する SDGs】



### 【数値目標】

- ・名取市に住み続けたいと思う市民の割合 79.1%⇒84.1%
- ・美しい景観づくりに関する市民の満足度 26.9%⇒31.9%

### 1 施策の基本的方向

- (ア) 市民一人ひとりが様々な災害・危機を想定しつつ、それぞれの置かれた状況に応じて対策・準備を行うための支援を行います。
- (イ) 関係機関や近隣市町と連携し、医療体制の確保及び救急医療体制の強化に努めます。
- (ウ) 生涯にわたって主体的な学習活動を支援するため、市民ニーズに応じた学習機会の充実を図るとともに、学習成果を発表する場の充実や学習で得た知識・技術を地域に還元する場の創出に努めます。
- (エ) 市民が安全に安心してスポーツができる施設・設備の計画的な整備と、指導者の確保に努めます。
- (オ) 市民が自然に触れることのできる場の整備や機会の充実を図るとともに、環境教育やレクリエーション活動等への活用を図ります。
- (カ) 安全な道路環境の維持管理と利便性の高い幹線道路の整備、仙台空港周辺の土地利用を促進するとともに、ニーズに対応した公共交通体系の構築に努めます。
- (キ) 多様な主体がまちづくりの方向性や地域課題を共有するため、様々な機会や媒体を通じてわかりやすい形で情報発信するとともに、市民の意見をまちづくりに反映するための機会の充実を図ります。

## 2 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策名	施策の内容	評価指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
1-1-2 自主防災組織 の強化	○地域防災の要となる自主防災組織の組織化を支援するとともに、自主防災組織の防災訓練への参加等により、組織力の維持・強化を促進します。	自主防災組織組織率(%)	78	84
1-1-3 避難支援体制 の強化	○市民に的確な災害情報を迅速に伝え、災害の被害拡大を防止するため、Jアラート及びJアラート連動システム並びに防災行政無線の整備、防災ラジオの普及、コミュニティFMの活用等、情報提供環境の整備を推進します。	防災ラジオ普及台数(台)	4,695	6,090
1-3-2 救急救命士の充実	○救急救命士の養成等により増強を図るとともに、救急隊員教育を充実させ、救急隊員の資質・技術と救命率の向上に努めます。	救急隊の現場到着までの平均時間(分)	8.6	8.2
2-2-1 地域医療体制 の強化	○県、関係機関と連携し、医療従事者の確保に向けた取り組みを促進します。	市内医療施設(病院・診療所)数(施設)	51	52
4-4-3 学びの成果を 生かす仕組み の確立	○地域学校協働活動やマナビィ講師派遣事業等、市民が学習した成果を発表する場の提供を支援します。	マナビィ市民講師の派遣回数(回)	156	200
4-5-2 スポーツ施設 の整備充実	○屋内・屋外体育施設の整備を図り、市民にとって利用しやすい施設環境の維持に努めます。	体育施設利用者数(人)	416,557	440,000
5-1-2 自然とふれあ える場と機会 の提供	○魅力ある自然散策路や海岸散策路の整備に向け、五社山までの直登ルート、樽水ダムから五社山へのルート、増田川沿いのルート整備を検討します。	整備状況	未整備	整備着手

5-3-1	○市道等における街路樹の整備や法面の緑化など、市街地における花と緑の環境づくりを推進します。	公園・緑地の整備に関する市民の満足度（％）	34.2	35.0
5-5-1 安全・安心な道路整備の推進	○狭隘道路や未舗装道路など、市民生活に密着した生活道路の改良を計画的に推進します。	市道改良率（％）	81.0	85.2
	○安全・安心な歩行空間の確保ができるよう、歩道の拡幅とバリアフリー化の推進に努めます。	歩道のバリアフリー整備延長（m）【累計】	3,800	4,740
5-5-4 利便性の高い公共交通の構築	○乗合バス「なとりん号」について、乗車実績や市民ニーズを調査・分析しながら、利便性の高いバス体系等の構築に努めるとともに、利用促進に向けた啓発に努めます。	市が主体となって実施する公共交通（なとりん号）の利用者数（人）	401,649	497,000
5-6-2 周辺施設等の整備促進	○仙台空港周辺の防災集団移転元地の活用に向け、土地利用の可能性と利用促進を検討します。	防災集団移転元地土地利用検討プランの策定	-	策定
5-8-2 親水空間の整備	○親水空間としての機能向上を目指し、国と連携したかわまちづくりを推進します。	閑上地区で進めている「かわまちづくり事業」の実施件数（件）【累計】	-	2
6-1-5 なとりの魅力の発信	○関係団体と連携しながら、子どもたちが自然の中で自由に遊べる冒険遊び場づくり事業を支援するなど、地域への愛着を育むことで将来を担う人材の育成を図ります。	冒険遊び場事業の実施件数（件）	1	1
6-2-1 協働の意識づくり	○「自分たちのまちは自分たちでつくる」を主眼とし、将来を担う小中高生が提案、実施する自主的な活動を支援するこどもファンド事業を通して、多くの子ども達がまちづくり活動に携	こどもファンド事業提案数（件）	-	13

	<p>わることで、まちづくりの楽しさ、大切さを学び将来の活動へつなげていきます。</p>			
<p>6-2-3 市民活動の促進</p>	<p>○「名取市市民活動促進指針」にもとづき自主的かつ積極的な市民活動を促進します。</p>	<p>市民活動団体数 (団体)</p>	<p>103</p>	<p>110</p>